

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 三井田 健

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	45,113	47,525	255,046
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,931	3,732	10,206
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(百万円)	1,433	2,496	6,733
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,499	869	8,886
純資産額	(百万円)	96,700	103,353	105,421
総資産額	(百万円)	267,413	283,732	290,899
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	31.60	55.03	148.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	35.2	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,879	18,083	11,389
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,707	3,614	7,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,146	3,077	4,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,117	25,153	13,254

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については以下のとおりです  
(フィールドエンジニアリング事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルスが経済活動に与える各種の制限は徐々に緩和方向にシフトされる動きが見られた一方で、世界的な物価高、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの顕在化などを背景としたサプライチェーン寸断リスクの高まり及び急激な為替変動などをはじめとして、注視・対処すべき課題は広範囲なものとなり、それぞれの変化に対して適切かつ迅速な対処を行いつつ、事業展開を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計期間	2023年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	45,113	47,525	2,412	5.3
営業損失	2,027	4,477	2,450	-
経常損失	1,931	3,732	1,801	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	1,433	2,496	1,063	-

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業では、大口案件の売上進行が前年度を下回り減収したものの、海外を主体とする変電事業においては、米国市場向け事業が拡大したことなどにより、増収となりました。一方、損益面では、素材・部材価格の高騰をはじめとした各種のコスト増要因を受けて、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比13.4%増の11,268百万円、営業損失は642百万円悪化の1,497百万円となりました。

#### 社会システム事業セグメント

水インフラ事業においては、工事が順調に進捗したことにより増収した一方、電鉄システム事業や一部の案件で売上時期の後ろ倒しが発生した社会システム事業は、減収となりました。また、損益面については、素材・部材高による収益の圧迫が本事業セグメント全般にわたり顕著になってきたことなどを背景に、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比4.2%減の15,257百万円、営業損失は949百万円悪化の1,155百万円となりました。

#### 産業電子モビリティ事業セグメント

半導体製造装置市場の堅調な推移を受けた電子機器事業や、納入車種の拡大が寄与したEV事業において増収した一方、電動カソリューション事業や、ここ数年にわたり受注環境の厳しさが続いてきたモビリティT&S事業は減収となりました。損益面については、電子機器事業は増益となった一方で、EV事業では製造ラインの稼働が想定を下回ったことから減益となったほか、減収となった電動カソリューション事業やモビリティT&S事業についても、損失が拡大しました。その結果、売上高は前年同期比12.9%増の14,429百万円、営業損失は402百万円悪化の922百万円となりました。

#### フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては堅調な需要が続いているものの、一部部材の長納期化などを背景とした、案件の納期変動などが発生したことにより、売上高は前年同期比1.1%減の5,414百万円、営業損失は447百万円悪化の728百万円となりました。

#### 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比2.1%増の819百万円、営業利益は3百万円改善の302百万円となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない事業において、コロナ禍からの経済の正常化が進みつつあることなどを受けて、売上高は前年同期比13.7%増の3,591百万円、営業損失は82百万円改善の81百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比7,166百万円減少し、283,732百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比8,250百万円減少し163,043百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比1,084百万円増加の120,688百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末比5,098百万円減少し180,378百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比2,068百万円減少の103,353百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。 )は、前連結会計年度末に比べ11,899百万円増加し、25,153百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,083百万円（前年同期は18,879百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額43,025百万円、減価償却費2,605百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額9,650百万円、仕入債務の減少額4,683百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,614百万円（前年同期は2,707百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,083百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,077百万円（前年同期は6,146百万円の使用）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの返済による支出2,000百万円、配当金の支払額1,006百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,136百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		45,527		17,070		5,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,247,900	452,479	
単元未満株式	普通株式 121,040		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,479	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 自己株式158,652株のうち、52株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	158,600	-	158,600	0.35
計	-	158,600	-	158,600	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,070	25,964
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	59,057
電子記録債権	7,034	7,894
商品及び製品	10,174	12,550
仕掛品	32,159	40,814
原材料及び貯蔵品	8,381	8,227
その他	5,890	8,707
貸倒引当金	188	172
流動資産合計	171,294	163,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,297	40,136
機械装置及び運搬具（純額）	14,294	14,465
土地	12,955	12,936
建設仮勘定	2,349	2,826
その他（純額）	5,051	5,264
有形固定資産合計	74,947	75,629
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	5,007
のれん	3,272	3,263
その他	968	1,101
無形固定資産合計	9,565	9,371
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	16,589
長期貸付金	36	36
繰延税金資産	15,914	17,029
その他	2,074	2,092
貸倒引当金	67	60
投資その他の資産合計	35,091	35,687
固定資産合計	119,604	120,688
資産合計	290,899	283,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	31,663
電子記録債務	4,369	3,878
短期借入金	10,255	11,036
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	6,405	4,003
未払法人税等	1,543	351
契約負債	11,819	20,239
賞与引当金	7,601	4,129
製品保証引当金	1,108	1,054
受注損失引当金	945	1,036
その他	18,560	16,235
流動負債合計	104,406	98,628
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	25,351
退職給付に係る負債	44,808	45,272
環境対策引当金	406	393
その他	4,645	4,733
固定負債合計	81,070	81,750
負債合計	185,477	180,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,474
利益剰余金	64,844	61,213
自己株式	192	192
株主資本合計	92,196	88,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	6,481
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	3,711	5,614
退職給付に係る調整累計額	774	719
その他の包括利益累計額合計	9,769	11,377
非支配株主持分	3,455	3,411
純資産合計	105,421	103,353
負債純資産合計	290,899	283,732

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	45,113	47,525
売上原価	35,063	38,644
売上総利益	10,049	8,881
販売費及び一般管理費	12,077	13,358
営業損失( )	2,027	4,477
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	299	373
受取賃貸料	24	24
為替差益	27	604
その他	112	151
営業外収益合計	472	1,164
営業外費用		
支払利息	142	240
持分法による投資損失	24	-
出向者関係費	41	38
訴訟関連費用	54	17
その他	113	122
営業外費用合計	376	419
経常損失( )	1,931	3,732
特別利益		
投資有価証券売却益	138	377
受取補償金	-	206
その他	-	6
特別利益合計	138	590
特別損失		
固定資産売却損	-	45
その他	0	0
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純損失( )	1,792	3,187
法人税、住民税及び事業税	68	194
法人税等調整額	433	878
法人税等合計	365	684
四半期純損失( )	1,427	2,502
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	6
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,433	2,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失( )	1,427	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	345
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	423	1,928
退職給付に係る調整額	73	55
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	71	1,633
四半期包括利益	1,499	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495	889
非支配株主に係る四半期包括利益	3	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,792	3,187
減価償却費	2,803	2,605
のれん償却額	140	307
引当金の増減額( は減少)	3,409	3,587
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	565	522
受取利息及び受取配当金	307	384
支払利息	142	240
持分法による投資損益( は益)	24	-
受取補償金	-	206
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	37,989	43,025
棚卸資産の増減額( は増加)	5,670	9,650
仕入債務の増減額( は減少)	7,331	4,683
その他	1,792	4,949
小計	21,361	20,052
利息及び配当金の受取額	307	384
利息の支払額	100	196
法人税等の支払額	2,688	2,157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,879</b>	<b>18,083</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,706	4,083
投資有価証券の売却による収入	165	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	-
その他	235	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,707</b>	<b>3,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	6	34
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	5	20
配当金の支払額	1,114	1,006
非支配株主への配当金の支払額	55	63
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
その他	37	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,146</b>	<b>3,077</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	508
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,053	11,899
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,117	25,153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	42百万円	46百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	10	10
従業員	2	1
計	54	59

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	24,551百万円	25,964百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,415	787
拘束性預金	18	23
現金及び現金同等物	23,117	25,153

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,270	28.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,134	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,752	15,352	12,269	5,218	794	43,386	1,727	45,113	-	45,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	571	509	257	8	1,532	1,429	2,962	(2,962)	-
計	9,936	15,924	12,778	5,476	802	44,918	3,157	48,075	(2,962)	45,113
セグメント利益又は セグメント損失( )	855	205	519	280	299	1,562	164	1,726	(300)	2,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 300百万円には、セグメント間取引消去156百万円、棚卸資産の調整額51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525	-	47,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	534	516	436	8	1,584	1,671	3,255	(3,255)	-
計	11,268	15,257	14,429	5,414	819	47,189	3,591	50,780	(3,255)	47,525
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,497	1,155	922	728	302	4,000	81	4,082	(395)	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去137百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	5,603	11,677	7,184	5,009	-	29,475	1,714	31,189
アジア	2,870	3,669	2,433	127	-	9,101	12	9,113
その他	1,277	5	2,650	81	-	4,015	-	4,015
顧客との契約から生じる収益	9,752	15,352	12,269	5,218	-	42,592	1,727	44,319
その他の収益(注2)	-	-	-	-	794	794	-	794
外部顧客への売上高	9,752	15,352	12,269	5,218	794	43,386	1,727	45,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	4,651	9,925	9,917	4,835	-	29,330	1,785	31,115
アジア	4,144	4,793	1,898	117	-	10,953	134	11,088
その他	2,384	4	2,097	24	-	4,510	-	4,510
顧客との契約から生じる収益	11,180	14,723	13,913	4,977	-	44,794	1,920	46,714
その他の収益(注2)	-	-	-	-	810	810	-	810
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失	31円60銭	55円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,433	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	1,433	2,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,369	45,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

宮木 直哉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

濱田 環

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。